

近代期の関東山地東麓における 水力電気事業の展開と地域住民の対応

— 津久井郡青根村における流木事業との関わりに注目して —

花木 宏直

I. 序論

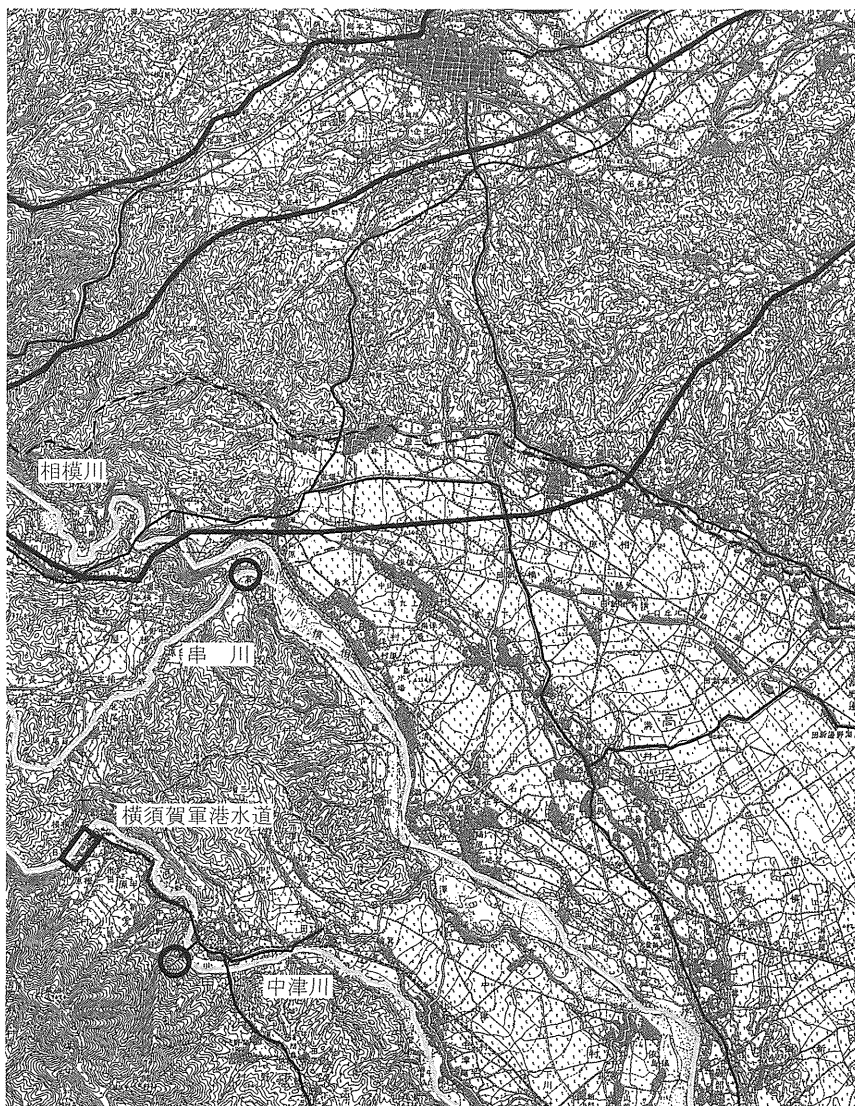
近代日本では、さまざまな面で生活様式の変化がみられた。とくに、電気は、紡績業をはじめとする工業の動力源や、農村や工場の夜間操業のための照明源として活用され、各種の産業の生産性の向上をもたらした。

近代日本における電気事業に注目すると、明治20年代より都市内部において小容量の火力発電が成立したが、明治40年代以降は高圧長距離送電技術の確立に伴い山地に大容量の水力発電が普及し、全国において電気事業者の設立が隆盛した。大正10年代以降は電気事業者間の企業合併による自主再編が進展し、昭和13（1938）年には電気の国家管理の成立に伴い電気事業者は数社に統合された。

歴史地理学や隣接分野における電気を扱った研究には、多様な研究視角から多くの蓄積がみられる。まず、電気事業の展開と工業化との関わりを検討したものや¹⁾、電気事業者の立地や電気の供給域からみた地域間関係をはじめとして²⁾、電気事業を指標とした地域変容や地域特性について検討が行われている。このような研究動向の中で、西野は、電気事業者の地域的性格に注目し、明治後期から大正期にかけて多数みられた民営や町村営、組合による中小電気事業者について一次資料を発掘し実態を明らかにすることで、現代における電気事業の独占形態がもたらす課題の提示を試みている³⁾。また、天野は、東京都多摩地域や、栃木県宇都宮市に本社があった下野電力という特定の電気事業者を事例に、発電や送電の技術や電

気事業者の経営戦略を検討し、電気の供給域の規定要因を明らかにしている⁴⁾。しかし、これらの研究は、電気事業者そのものや、電気事業者の側から地域変容を検討しており、電気事業を受容した地域の動向に関して十分検討されていない。たとえば、電気事業において不可欠な要素の1つである電源開発に注目すると、明治後期より全国において水力発電所の設置が進んだが、水力発電所への分水が河川の流量の減少をもたらし、水車業等の河川を利用する従来の産業に影響を及ぼすため、水利権をめぐり各地で地域住民の反対がみられた⁵⁾。つまり、電気事業の地域的展開を検討する際には、地域住民が電気事業の長所や短所を多面的に判断しながら対応した過程に注目する必要がある⁶⁾。

以上の点を踏まえ、本稿では、近代期の一地域に注目し、電源開発から電気の供給に至るまでの電気事業の展開と地域住民との関係を検討することを目的とする。研究対象地域として、神奈川県津久井郡青根村（現、旧津久井町）⁷⁾に注目する（第1図）。関東山地東麓の道志川沿いに位置する青根村では、昭和5（1930）年に青根電灯合資会社が設立され、青根村内に初めて電灯が点灯した⁸⁾。しかし、青根村と同様な立地条件にある関東平野近郊の山村では、津久井郡の北部地域や神奈川県愛甲郡、山梨県南都留郡といった青根村の周辺地域を含め、明治後期や大正期に水力発電所の設置や電気の供給が進んだ地域も多くみられた。青根村の位置する道志川流域で水力発電所の設置や電気の供給が遅れた経緯について、先行研究においては、道志川を水源に用いる横浜市が上



第1図 研究対象地域

注1) 送電線および発電所は、大正10～11(1921～22)年当時のものを示した。

注2) 地形図の調査年次が異なるため、一部の送電線が途中で途絶えている。

注3) 地形図にて、市街地付近の送電線は省略されているため不明である。

注4) 発電所の位置は、一部推定を含む。

資料：1/50,000「八王子」(大正10(1921)年)、「上野原」(大正11(1922)年)、「秦野」(大正11(1922)年)をもとに作成。

水の確保のため、道志川沿いでの水力発電所の設置を中止させたことが指摘されている⁹⁾。しかし、水力発電所の設置をめぐる青根村の地域住民の対応については、先行研究にて十分明らかにされておらず、本稿において検討を深めたい。

近代期における電気の普及の検討には、明治40(1907)年より通信省通信局が刊行した電気事業者の総覧である『電気事業要覧』や、近代期に刊行された電気事業者に関する専門誌である『電気之友』、歴史的公文書や古文書に含まれる電気事

業に関する資料をはじめ、さまざまな資料の活用が提唱されている¹⁰⁾。本稿の研究対象地域である津久井郡においても、神奈川県立公文書館所蔵の津久井郡役所文書をはじめ、近代期における河川の利用の請願に関する歴史的公文書に水力電気事業に関する資料が数多く含まれている。一方、筑波大学歴史地理学研究室にて行った青根村の現地調査においては、相模原市情報公開課所蔵の青根支所文書より、明治28～大正15（1895～1926）年の青根村および周辺地域における水力電気事業の詳細が判明する、「水力発電所設置ニ関スル書類」を収集することができた。そこで、本稿では、主に「水力発電所設置ニ関スル書類」を用いて、青根村における電気事業の展開を検討する。また、電気事業の展開がもたらす従来の産業への影響についても、近代期の青根村において河川の利用をめぐり水力電気事業と競合した主な産業である流木事業に注目し、青根支所文書「土木ニ関スル書類」や、青根村地先を流れる道志川にて流木事業に従事した太井村（現、旧津久井町）の八木家の帳簿等を用いて検討する。

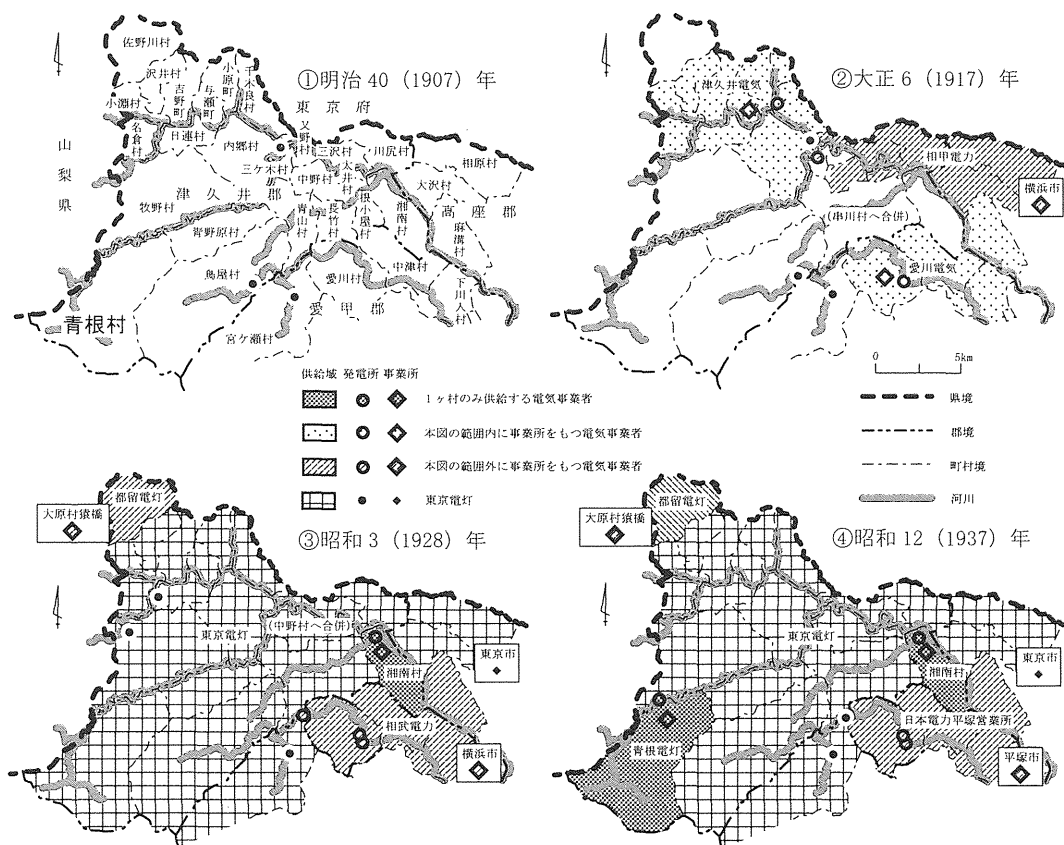
Ⅱ．近代期の津久井郡および周辺地域における電気事業

第2図と第3図は、津久井郡および周辺地域の概要と、近代期における電気の供給域や水力発電所、電気事業者を示したものである。まず、明治40年に注目すると、東京市に本社をもつ東京電灯が、内郷村（現、旧相模湖町）沼本の相模川や鳥屋村（現、旧津久井町）早戸の早戸川、愛甲郡宮ヶ瀬村（現、清川村）横嶽の中津川に水力発電所を設置し、東京市等の都市部へ送電を行っていた。しかし、東京電灯を含め、津久井郡および周辺地域へ電気の供給を行う電気事業者はみられなかった。

次に、大正6（1917）年に注目すると、津久井郡および周辺地域に3社の中小電気事業者が設立され、一部の地域に電気の供給が成立した。1つめに、相甲電気は、大正2（1913）年に事業許可

を受け、大正6年に開業した。本社は横浜市に立地し、三ヶ木村（現、旧津久井町）の道志川に水力発電所を設置して、川尻村や三沢村、太井村、中野村（すべて現、旧津久井町）と高座郡相原村、大沢村（現、旧相模原市）に電気を供給していた。なお、相甲電気は、大正7（1918）年に三ヶ木村や又野村、串川村、鳥屋村、青野原村（すべて現、旧津久井町）、湘南村（現、旧城山町）へ、電気の供給域を拡張した。2つめに、愛川電気は、大正3（1914）年に事業許可を受け、大正5（1916）年に開業した。本社は愛甲郡愛川村（現、愛川町）に立地し、愛川村田代の愛川に水力発電所を設置して、愛甲郡愛川村や高峯村、中津村（すべて現、愛川町）、下川入村（現、厚木市）、高座郡田名村（現、旧相模原市）に電気を供給していた。3つめに、津久井電気は、大正4（1915）年に事業許可を受け、大正5年に開業した。本社は与瀬町（現、旧相模湖町）に立地し、千木良村（現、旧相模湖町）の底沢川に水力発電所を設置するとともに、山梨県南都留郡大原村猿橋（現、大月市）に本社をもつ都留電灯より受電し、千木良村や与瀬町をはじめ現在の旧相模湖町域や旧藤野町域の一部に電気を供給していた。さらに、明治後期から大正前期には、丹沢御料地内の中津川に水力発電所を設置し愛甲郡厚木町に電気を供給する計画であった丹沢水力電気や、丹沢水力電気と同じく愛甲郡厚木町に電気を供給する計画であった相模水力電気をはじめ、未開業のまま解散したとみられる電気事業者も存在した。

その後、大正10（1921）年頃より津久井郡および周辺地域においても電気事業者の合併が増加しており、津久井郡や高座郡相原村、大沢村等では相甲電気や津久井電気が富士水電等と合併を繰り返しながら東京電灯へ吸収された。また、愛甲郡や高座郡田名村では、愛川電気が茅ヶ崎電気や町田電気等と合併して成立した、横浜市に本社をもつ相武電力が電気を供給していた。一方、山梨県に隣接する佐野川村（現、旧藤野町）では、都留電灯の供給域となっていた。さらに、湘南村（現、旧城山町）では、東京電灯による電気の供給もみ



第2図 津久井郡および周辺地域における電気供給域

注) 昭和12 (1937) 年の青根電灯の供給域は、東京電灯の供給域と一部重複している。

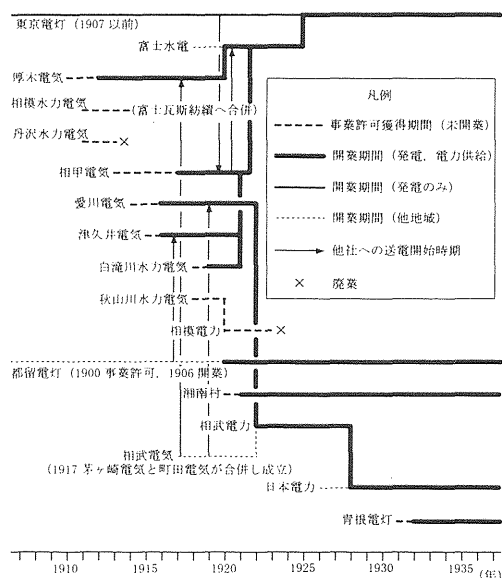
資料：『電気事業要覧』(各年次)をもとに作成。

られたが、村営電気事業が大正9 (1920) 年に事業認可を受け大正10年に開業した。村営電気事業では、水力発電所を湘南村小倉の串川に設置し、湘南村内に電気を供給していた。その結果、昭和3 (1928) 年には、津久井郡および周辺地域の全域へ電気の供給がみられた。ただし、同じ自治体の範囲内においても、電気が供給されていない地区がみられたことを考慮する必要がある¹¹⁾。なお、東京電灯では、昭和3年には内郷村沼本や鳥屋村早戸の水力発電所を休止していた。

昭和12 (1937) 年には、津久井郡等は東京電灯、愛甲郡等は相武電力の事業を継承した日本電力、佐野川村は都留電灯の供給域が維持されていた。一方、村営電気事業といった小規模な電気事業者

については、湘南村に加え、青根村においても昭和5年に青根電灯が開業し、青根村や道志村の一部に電気の供給を開始した。

つまり、津久井郡および周辺地域では、明治後期に水力発電所が設置されたが、東京市等の都市部への送電を目的としており、地域内への電気の供給はみられなかった。大正前期以降、津久井郡や愛甲郡、または横浜市に本社をもつ中小規模の電気事業者が成立し、自社での水力発電所の設置や周辺地域の電気事業者からの受電により、津久井郡および周辺地域内にて電気の供給域を拡大していった。昭和初期以降は、電気事業者の合併が進み、津久井郡および周辺地域の大半は東京電灯や相武電力により電気が供給されていた。一方、



第3図 津久井郡および周辺地域における電気事業者
一明治40～昭和12 (1907～37) 年—
注) 年次は一部推定を含む
資料:『電気事業要覧』(各年次)をもとに作成。

大正後期から昭和初期には、湘南村で村営電気事業が開始され、青根村では青根電灯という小規模電気事業者¹²⁾が設立されて、電気の供給域がさらに拡大した。

Ⅲ. 青根村における電気事業の展開

(1) 青根村における電気事業の沿革

第1表は、青根支所文書「水力発電所設置ニ関スル書類」等をもとに、青根村における電気事業の沿革を示したものである。第1表より、青根村では昭和初期に青根電灯が開業し電気の供給が開始される以前においても、明治中期以来東京市や横浜市の居住者といった青根村外の電気事業者により、青根村の地先を流れる道志川の分水による水力発電所の設置が申請されていた。また、大正期以降には、青根村外の電気事業者による水力電気事業もみられるが、青根村の地域住民による水力電気事業の申請がみられ、電気事業者の属性が

変化している。本章では、青根村において計画された電気事業について、青根村外の電気事業者と青根村内の電気事業者者に区分し、事業の沿革と電気事業者の属性や事業計画、青根村との契約内容に注目し検討する(第2表、第4図)。

(2) 青根村外の電気事業者

a. 進 経太等と東京水力電気

青根村における初めての電気事業は、明治28年9月5日に進 経太と藤岡市助、岸小三郎、梅浦精一が青根村へ、道志川の分水による水力発電所の設置と東京市等の都市部への送電に関する事業を申請し、青根村も9月28日に事業を承認したものである。明治31(1898)年には、進等の事業を大倉喜八郎が社長である東京水力電気が継承して7年間契約を延長し、明治38(1905)年に東京水力発電は青根村との間でさらに契約の延長を調整していた。その後の展開について資料がみられず、大正期においても道志川に水力発電所が竣工した事例は確認できないことから、未着工のまま事業は成立しなかったと推察される。

事業者の属性に注目すると、明治29(1896)年刊行の『日本紳士録 第三版』によれば、進は「石川島造船所長」、藤岡は「東京電灯株式会社技師」、岸は「弁護士」、梅浦は「東京石川島造船所業務取締役、明教保険株式会社取締役」であった¹³⁾。進や梅浦の勤務する石川島造船所は、渋沢栄一が経営する企業群に属していた。また、進等の事業を継承した東京水力電気についても、社長の福島甲子三や大倉喜八郎は渋沢が経営する企業群の複数の役員に従事した¹⁴⁾。

事業計画に注目すると、明治28年11月付の「道志川第一号発電所工事設計書」によれば、水力発電所の概要について、「神奈川県津久井郡青根村字音久和地先道志川に石堰を設け分流し水門を設け同川岸山腹に沿ふて木樋及石垣を以て幅六尺深四尺の水路を造り行くこと凡八十町にして水溜を設け之より長千式百尺の鉄管を下し再び本川河畔に下り青野原村字西野々水力発電所を設け本川に排水す」と記されていた。なお、この設計書は、

第1表 青根村における電気事業の沿革

年月日	内容
明治28(1895) 9 5	東京市の進 経太と藤岡市助、岸小三郎、青根村へ道志川の分水による水力発電事業を申請
明治28(1895) 9 24	青根村、進と藤岡、岸の水力発電事業を承認、契約締結
明治28(1895) 11 7	進と藤岡、岸、神奈川県へ水力発電所設置願を提出、青根村も同意
明治31(1898) 10 15	青根村、東京水力電気(進と藤岡、岸の事業を継承)へ契約延長を照会
明治31(1898) 12 17	東京水力電気、青根村へ7年間契約延長を申請
明治32(1899) 1 10	東京水力電気、契約延長に伴い、契約書に基づき200円を支払
明治38(1905) 9 7	青根村、東京水力電気へ契約延長を照会、内金として1,000円を要求
明治38(1905) 11 14	東京水力電気、青根村へ契約金の減額を要求
明治39(1906) 3 8	青根村、東京水力電気と、新たに水力電気事業に参入する永島富三郎に面談を設定
明治39(1906) 5 10	青根村、東京市の村田一郎らによる、道志川の分水による紡績事業の承認願を差戻し
明治40(1907) 4 28	青根村、東京市の永島富三郎と山本泰一郎、愛甲郡愛川村の佐々木猛綱との間に水力発電事業を締結、契約報酬を領収
明治40(1907) 12 7	青根村、契約報酬のうち30円が未納として、山本に請求
明治43(1910)	神奈川県、東京市の岡田治衛武と足柄下郡小田原町の佐藤嘉助、佐々木猛綱による道志川の分水の認可願を棄却
明治45(1912) 4 28	青根村、永島と東京市の吉村三木太郎の水力発電事業を契約延長、契約書に基づき寄付金計600円を領収
大正元(1912) 10 20	青根村、通信省臨時発電水力調査局より器機を借用、道志川測量土地調査を実施
大正3(1914) 4 1	青根村の今鉢元治郎と豊岡嘉平、佐藤嘉助、山口森太郎、青根村へ水力発電事業を申請、青根小学校裏の沢より分水し発電、小学校や産業組合等に電力供給
大正3(1914) 8 21	今鉢ら、青根村へ電線架設許可を申請
大正5(1916) 8	青根村と青野原村、相甲電気の道志川水力発電事業の申請に対し、横浜水道の水源地開設に伴う材木流しの被害を踏まえ、神奈川県へ異議書を提出
大正6(1917) 3 4	青根村と青野原村、牧野村、鮎子総代、相甲電気の被害予想見積書を提出
大正8(1919) 6 28	横浜市、山梨県知事と神奈川県知事へ、道志川の分水による水力発電事業を申請
大正10(1921) 1 18	横浜市、牧野村に水力発電所設置を申請
大正10(1921) 1 25	青野原村にて道志川水利委員会を開催、青根村も参加
大正10(1921) 2 5	青根村、横浜市の水力発電所設置に対し、津久井郡へ異議書を提出
大正10(1921) 3 15	青根村、横浜市の水力発電事業による被害予想見積書を津久井郡へ提出
大正10(1921) 4 7	青根村、東京市の樺島礼吉らによる内郷村の水力発電申請を、横浜水道の水源地開設に伴う流木事業の被害を踏まえ、神奈川県へ異議書を提出
大正12(1923) 12	青根村の佐藤 実や山口森太郎、梶原賢嗣、山口伊太郎、愛甲郡厚木町の中里道太郎、高座郡田名村の大谷仁三郎、神奈川県へ神ノ川の分水による水力発電事業を申請
大正13(1924) 10 14	青根村、富士水電厚木営業所より電灯設置工事の見積書を受領
大正14(1925) 2 20	青根村、農商務省農務局へ村営水力発電所設置のための技術者派遣を申請し派遣
大正15(1926) 1 11	青根村、道志川水電に関し、牧野村や青野原村と緊急協議
昭和5(1930)	青根村の佐藤 実等、青根電灯を設立、青根村および道志村の一部地域へ電気の供給を開始

注) 空欄は月日の記載がないことを示す。

資料：青根支所文書「水力発電所設置ニ関スル書類」、「土木ニ関スル書類」(大正4～9(1915～20)年)、「土木ニ関スル書類」(大正10～11(1921～22)年)、井上家文書「水路堀鑿流水引用許可願」、「地域の歴史年表」、聞き取り調査をもとに作成。

「右工事設計者 工学博士 田邊朔郎 工学博士 藤岡市助 工学士 進 経太」が作成したものであり、進や藤岡に加え「工科大学教授、臨時北海道鉄道敷設部技師」の田邊朔郎¹⁵⁾も関与していた。さらに、『工学博士藤岡市助君伝』には、「君は水力電気事業の第一聲に於て、早く既に東京市を中心とせる周囲百哩の地域に於て利用し得べき

一切の推力を調査し、後日の大成を理想したりし」と記されていた¹⁶⁾。つまり、進等による青根村への水力電気事業は、東京市周辺地域における水力電気事業の一環として計画されたとみられる。

青根村との契約内容に注目すると、明治28年9月24日付にて、進等と青根村の各区の代表者12人

第2表 青根村および周辺地域において水力発電所を計画した電気事業者
—明治中期～大正期—

no.	契約(申請) 年次	事業者	居住地	事業内容	その後の展開
1	明治28 (1895)	進 経太 藤岡市助 岸小三郎 梅浦精一	東京市芝区明舟町 東京市赤坂区材木町 東京市赤坂区霊南坂町 東京市京橋区本挽町	青根村音久和より分流、青野原村西野々に水力 発電所を設置、川尻や原町田を経由し東京や横 浜へ送電	契約成立、明治31(1898) 年、東京水力電気株式会 社、7年間契約延長、未 着工のまま解散カ
2	明治39 (1906)	村田一郎、 外17人 岡部芳太郎 清水 尹 大矢正夫	東京市芝区芝公園 日連村 佐野川村 横浜市青木町	牧野村大河原より分流、内郷村寸沢嵐に水力発 電所を設置、紡績事業を経営	差戻し
3	明治40 (1907)	永島富三郎 佐々木猛綱 山本泰一郎	東京市麻布区北日下窪町 東京市牛込区富久町 愛甲郡宮ヶ瀬村	道志川より分流、水力発電所を設置	契約成立、明治45(1912) 年、永島と吉村で再契約
4	明治45 (1912)	永島富三郎 吉村三木太郎	東京市麻布区弁町 東京市京橋区鑓屋町	道志川より分流、水力発電所を設置	未着工のまま解散カ
5	大正3 (1914)	今鉢元治郎 豊岡嘉次平 佐藤武助 山口森太郎	青根村 青根村 青根村 青根村	青根村駒入原(青根小学校裏)より分水しに水 車を設置し水力発電、青根小学校と青根村産業 組合、豊岡邸、山口邸へ電気を供給、電灯用	8月21日、水力使用及電 線架設許可申請書を提出
6	大正5 (1916)	相甲電気	横浜市戸部町	道志川より分流、水力発電所を設置	反対、異議書と被害見積 書を提出
7	大正8 (1919)	横浜市	横浜市	道志村笹久根より分水、牧野村大河原に水力発 電所を設置	反対、異議書と被害見積 書を提出
8	大正9 (1920)	樺島礼吉、 外6人	東京市	内郷村地内の道志川より分流、桂川へ放水し水 力発電所を設置	反対、異議書を提出
9	大正12 (1923)	大谷仁三郎 佐藤 実 山口森太郎 梶原賢嗣 中里道太郎 山口伊兵衛	高座郡田名村 青根村 青根村 青根村 愛甲郡厚木町 青根村	青根村社宮司の神ノ川より取水、青根村音久和 に水力発電所を設置、青根村の一般家庭や、牧 野村や道志村にかけて機械工場を設立し電気を 供給、用水は耕地整理のため水量の減少した青 根村此間の水田へ放水	大正12(1923)年12月に 神奈川県へ請願書提出
10	大正14 (1925)	青根村	青根村	村営水力発電所を計画	

注) 空欄は記載のないことを示す。

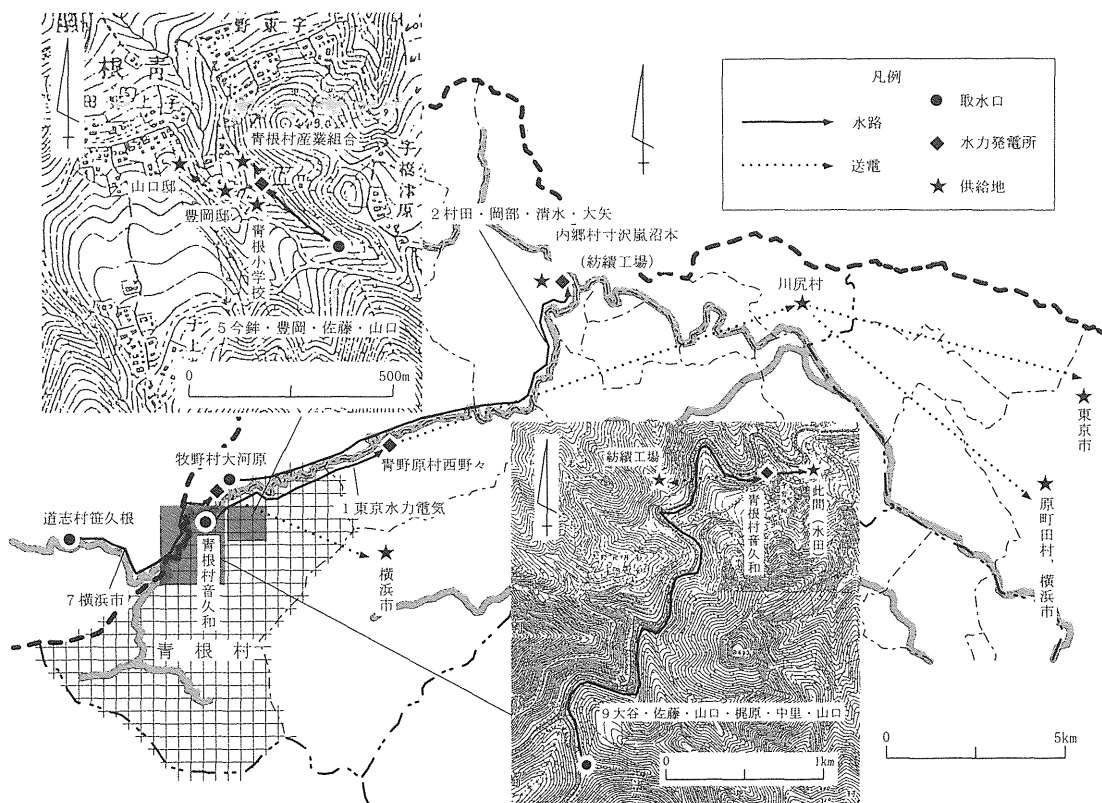
資料：青根支所文書「水力発電所設置ニ関スル書類」、「土木ニ関スル書類」(大正4～9(1915～20)年)、「土木ニ関スル
書類」(大正10～11(1921～22)年)、井上家文書「水路堀鑿流水引用許可願」をもとに作成。

との間に契約が締結した。契約書の内容につい
て、とくに注目される点を抜粋して示す。

- 一 企業者ハ誓テ水量ノ減少セザルコト及水質
ヲ変セシメザルコトヲ保証ス
- 一 従来ノ漁業及木材運搬上ニ於ケル損失弁償
ノ為メ企業者ニ於テ青野原村境ヨリ道志村
境迄道路開鑿橋梁架設(道路式間参尺ニシ
テ荷車等ノ運転等ニ堪ユル仕様)ノ費用ヲ
負担スルコト及青根村内ニ参拾町歩迄灌田
用水ヲ必要ニ応ジテ分与スルコト
- 一 道路開鑿橋梁架設費ハ関係各村ト契約成立
後参ヶ月以内ニ実測調査ノ上之カ費額ヲ定

ムルコト及本事業ノ水路ヨリ分与スル水ヲ
以テ灌漑スベキ田地参拾町歩ニ充タザルト
キハ企業者ニ於テ別ニ灌田水度ヲ設クルコ
ト

- 一 関係各村ト契約成立後直チニ適宜ノ箇所ニ
量水堰ヲ設ケ水量ノ測定ヲ着手スベシ
- 一 本事業ニ関スル費用ハ総テ企業者ニ於テ負
担スルモノナレバ本事業ヨリ他ニ損害ヲ与
ヘシトキハ企業者ニ於テ弁償ノ責ニ任ズベ
キコト
- 一 水路敷地ハ企業者ト地主トノ合意ヲ以テ使
用スベシ
- 一 本契約ノ有効期間ハ着手ノ日ヨリ向五拾年



第4図 青根村周辺における水力発電事業

注1) 番号は第2表に対応する。

注2) すべて未竣工である。

注3) 分水や発電所の位置が明記された事業のみ示した。

資料：青根支所文書「水力発電所設置ニ関スル書類」、井上家文書「水路堀鑿流水引用許可願」をもとに作成。

トシ着手期限ヲ向参年トス若シ其期限ニ着手セザルトキハ本契約ハ無効タルベシト雖モ已ニ支払タル金額其外ハ既往ニ遡リ之ガ請求ヲナサザルモノトス

- 一 道路開鑿橋梁架設費ハ本事業着手後参ヶ月以内ニ其金額ヲ支払フベキコト
- 一 道路開鑿費ノ内金トシテ金五百円企業者ヨリ青根村へ本日支払タルコト
- 一 企業者ノ都合ヲ以テ本事業ヲ外へ譲渡スルトキハ惣代人ノ協議ヲ経ルモノトス

また、契約書と同日付にて、副契約も作成されており、とくに注目される点を抜粋して示す。

副契約

今般東京市芝区明舟町拾六番地進経太外三名ノ起業ニ係ル神奈川県津久井郡青根村道志川筋ノ水力ヲ利用スル電気遠送事業ニ関シ起業者進経太外三名ト青根村関戸愛吉外拾貳名トノ間ニ於ル本契約締結済ニ付起業者ハ青根村ニ対スル漁業及木材運搬上ニ於ケル損失弁償ノ為メ本契約十四項記載ノ青根村道路開鑿橋梁架設ノ費用トシテ左ノ金額ヲ支弁ス

- 一 金貳千円

右金額道路開設橋梁架設費ハ本事業着手後参ヶ月以内ニ其金額ヲ支払フベキ事

但本契約第十項記載ノ道路開設橋梁架設費

内金トシテ金五百円本契約締結ト同時ニ支払ヒタル事

- 一 水路及器械場ノ設置買上又ハ借入ニ就テハ署名人ノ該敷地買上又ハ借入上地主ヨリ不相当ノ要求ナカラシムル様責ヲ負フテ尽力スベキ事

契約書および副契約によれば、青根村は進等に対し、水力発電所への分水による道志川の水量の減少による漁業や木材運搬への影響の防止や、補償として道路や橋梁の建設を要求した。また、分水を活用して、青根村にある水田への灌漑も要求されている。これらの補償のための金銭負担について、工事着手後より電気事業者が支払うことが取り決められ、副契約によれば工事着手後3ヶ月以内に2,000円を要求することが明記されている。これらの補償と関わり、東京水力電気が契約を延長した明治32（1899）年1月10日付にて、「契約書ノ主旨ニ依リ」200円を延長契約の締結金として支払った（第3表）。また、明治38年に東京水力電気が再度契約の延長を調整した時には、青根村は9月7日付の書簡にて「今回明治四十三年九

月末日マデ延期云々ノ件了承右ハ御申越之如キ無条件ニテハ到底本村会ガ承認スベキ筈無シト存ジ」と記し、さらに延長金を要求した。しかし、東京水力電気は「就テハ該事業着手ノ際ハ若干円ヲ収受スルノ契約ヲ為シ直ニ其内金トシテ金壹千円御要求ノ件ニ対シ会社トシテハ御承前ノ如ク株主ノ承認ヲ求ムルノ必要モ有之ノミナラズ右金額ニハ容易ニ決シ兼候」と回答し、延長金の支払を躊躇した。以後の展開については、資料がみられず判明しない。ただし、東京水力電気による起工の延期の繰り返しや、青根村との間で補償金や契約の延長金をめぐる調整の困難さに加え、道志川を水道事業の水源とする横浜市の反対により¹⁷⁾、未着工のまま事業は消滅したものと推察される。

- b. 村田一郎・大矢正夫・岡部芳太郎・清水 尹等

次に、明治39（1906）年5月に、東京市の「富士製紙株式会社社長」である村田一郎¹⁸⁾や横浜市の大矢正夫、日連村の岡部芳太郎、佐野川村の清水 尹等より青根村へ、「道志川ノ流水ヲ使用シ津久井郡牧野村字大河原地内ニ用水取入口ヲ設ケ全郡内郷村字寸沢嵐地内ニ水力発電所ヲ設置シ以テ紡績事業経営」の承認が申請された。しかし、青根村は「再三再四協議会相開キ候得共何分決定不致候故此段村会へ提出スルモ到底可決ノ兄父無之」と回答して、この申請は承認に至らなかった。

なお、大正2年に横浜市は、富士瓦斯紡績が牧野村に計画した水力発電所の設置に反対し、中止に追い込んでいる¹⁹⁾。村田等による水力電気事業は牧野村にて分水する計画であったことや、村田が社長である富士製紙と富士瓦斯紡績は関連企業であることから、村田等の水力電気事業は大正2年に中止になったと推察される。

- c. 永島富三郎等

続いて、明治40年より、東京市の永島富三郎と山本泰一郎、愛甲郡宮ヶ瀬村の佐々木猛綱が青根村へ、道志川の分水による水力発電所の設置と東京市等の都市部への送電に関する事業を申請し、

第3表 水力電気事業者より青根村への支払

年月日	事業者	内容	金額(円)
明治32 (1899)年 1月10日	東京水力電気	契約延長報酬	200.00
明治40 (1907)年 4月28日	永島富三郎、 佐々木猛綱、 山本泰一郎	契約成立報酬 道路修繕費	200.00 100.00
明治40 (1907)年 5月1日	永島富三郎、 佐々木猛綱、 山本泰一郎	契約成立報酬(荒井区)	16.00
		契約成立報酬(音久和区)	25.00
		契約成立報酬(東野区)	30.00
		契約成立報酬(上青根区)	25.00
		契約成立報酬(平丸区)	7.00
明治45 (1912)年 4月28日	永島富三郎、 吉村三木太郎	契約成立報酬(上野田区)	16.00
		湯口橋用材実費	69.45
明治45 (1912)年 5月31日	永島富三郎、 吉村三木太郎	契約延長に伴う教育費寄付金	200.00
明治45 (1912)年 5月31日	永島富三郎、 吉村三木太郎	契約延長に伴う教育費寄付金	400.00

資料：青根支所文書「水力発電所設置ニ関スル書類」をもとに作成。

青根村も承認した。明治45（1912）年には、永島が東京市の吉村三木太郎との共同に変更して契約を延長したが、その後にに関する資料がなく、東京水力電気と同じく未着工のまま事業は成立しなかったとみられる。なお、佐々木猛綱は、明治43（1910）年に東京市の岡田治衛武と足柄下郡小田原町の佐藤嘉助とともに神奈川県へ、道志川の分水による水力発電事業を申請して不認可となっていることから、永島とは別に電気事業に従事していた。

事業者の属性に注目すると、岡田は「東京鉄道株式会社取締役」であったが²⁰⁾、それ以外の者については判明しない。事業計画に注目すると、設計書はみられず、明治40年4月28日付の契約書に「津久井郡青根村ニ於テ道志川流水ヲ利用シ水力電気事業経営」と記されているのみであり、分水や水力発電所の詳細な立地については判明しない。

契約内容について、まず、明治40年4月28日付の「契約書」でとくに注目される点を抜粋して示す。

第参条 起業者ハ青根村ガ材木流出及漁業上ニ蒙ルベキ損害賠償トシテ本事業出願認可ト同時ニ金四百円並工事着手後壹ヶ年以内ニ金壹千五百円及工事着手ノ年ヨリ営業期間中毎年金参百円宛ヲ青根村教育費ヘ起業者ヨリ青根村ヘ差出スコト

第四条 起業者ハ青根村ガ本事業ヲ賛成セラレタルニヨリ道路修繕費トシテ本契約締結ト同時ニ金百円ヲ差シ出スコト

第五条 起業者ハ本事業ヨリ青根村人民及其土地ニ対シ損害ヲ与タルトキハ之ガ賠償ノ責ヲ任ズベシ

第六条 起業者ハ本事業工事ニ際シ宅地ニ触ル、トキハ移転料ヲ支払ヒ其道路ニ当ルトキハ人馬通行ニ差支ナカラシムル施設ヲナスベシ

（中略）

第拾貳条 本契約ハ本契約締結ノ日ヨリ満五ヶ

年以内ニ起業者ガ工事ニ着手セザルトキハ当然無効トス但此場合第参条第四条ノ金額ハ起業者ヘ返却セザルモノトス

また、契約書には同日付にて、副契約にあたる内容が記されたいま1つの「契約書」も添付されていたため、とくに注目される点を抜粋し以下に示す。

一 起業者ハ水源涵養ノ為メ明治四拾年三月八日議決ノ契約案ニ基ケル事業着手ノ年ヨリ拾ヶ年ヲ期シ青根村地内ニ杉木数万本ノ造林経営ヲ為スベシ前項経営ニ付テハ其植林ニ関スル業務ハ青根村一切ノヲ担任シ其植林ニ要スル費用ハ起業者之ヲ負担スルモノトス但シ借地料ハ経営費ニ包含スルモノトス

二 前項植林経営ニヨリ生ズル収入ハ起業者ト青根村トニ於テ之ヲ平分スルモノトス

契約書によると、青根村は永島等に対し、東京水力電気の事例と同様に、流木事業や漁業への補償として村への教育費の寄付金や道路修繕費等を要求した。また、支払時期について、東京水力電気の事例では工事着手後3ヶ月以内や契約延長時であったが、永島等の事例では事業出願認可と同時に教育費寄付金400円や、青根村が電気事業に賛成したと同時に道路修繕費100円を要求している。さらに、青根村は永島等に対し、水源涵養のための造林事業への従事も要求している。つまり、青根村は、東京水力電気の場合に比べ、より早期かつ多額の金銭や、造林事業といった金銭の支払だけでなくさまざまな補償の要求へと拡大した。なお、永島等は契約締結日である4月28日から5月1日にかけて、青根村に対し、契約成立報酬200円や道路修繕費100円、青根村の各区への契約成立報酬合計119円、湯口橋の修繕費69.45円を支払った（第3表）。

また、明治45年に永島と吉村が契約延長した時の契約書にも、同じ内容が記されていた。この時

にも、永島等は青根村に対し、合計600円の教育費寄付金を支払った。以後の展開については資料がみられず、工事着手後の金銭の支払は確認できないことから、永島等の事業は東京水力電気と同様に未着工のまま消滅したと推察される。

d. 相甲電気、横浜市、樺島礼吉等

大正5年には相甲電気、大正8(1919)年には横浜市、大正10年には東京市の「帝国電灯(株)専務」である樺島礼吉が²¹⁾、青根村の地先ではないが、道志川の分水による水力発電事業を神奈川県へ相次いで申請した。これらの事業をめぐり、青根村は青野原村等の周辺村落と協力して、神奈川県や津久井郡へ異議を申し立てる書類や被害見積書を提出し、事業認可の取り消しを要求した。陳情書や異議書の内容について、たとえば相甲電気をめぐる陳情書には以下のように記されており、他の水力電気事業に対しても同様な内容がみられた。

既往五年前迄ハ平時ノ水量ニ於テ不十分ナカラモ角材並ニ筏ヲ川下ゲ居候処横浜市水道拡張工事完成サレ串川村青山字鮑子取入口ヨリ引用セラレ候以来概取入口ノ下流相模川ニ合流スル迄ノ間約一里ハ水量ノ減少セシ為木材等川下ゲニ困難ヲ来シ殊ニ其上流ニ於ケル山林立木ハ近時其価格低下シ県並横浜市ニ於テ奨励シツ、アル植栽事業ノ発達セサルモ亦多ク其搬出困難ヲ来セシニ基因スルモノニ有之候該電気株式会社ニ於テ事業開始ノ場合ニハ不可能ニ終ルヘク且沿岸鮎漁業者ノ受クル損害モ亦莫大ニ可有之候現ニ水道工事ノ為水力電気設置当時ノ如キ鮎ノ遡上ヲ防ゲラレ鮎漁期ト雖モ其上流ニ於テハ鮎漁ヲ業トスル能ハザル有様ヲ呈セシ

つまり、大正4年に串川村青山地区鮑子区の道志川沿いに横浜水道の水源地が拡張されたことで河川の水量が減少し、鮑子区より下流にて流木事業に支障をきたすとともに、水源地の工事により鮎の遡上が減少して漁業にも悪影響がみられた。

この事例を踏まえ、大正期以降は道志川の分水による水力発電所の設置に対し、青根村をはじめ道志川沿いの地域で反対が強まったとみられる。なお、これらの電気事業についても、以後の展開に関する資料はみられず、未着工のまま消滅したと推察される。

(3) 青根村内の電気事業者

a. 佐藤武助・豊岡嘉次平・今鉢元治郎・山口森太郎

大正期以降には、青根村の地域住民による電気事業の展開がみられた。まず、大正3年には、青根村の佐藤武助や豊岡嘉平、今鉢元治郎、山口森太郎により、既存の東野区の沢から引いた水車用の分水を活用して水力発電事業を行い、青根小学校や産業組合等へ電気を供給する事業が申請された。事業者の属性について、大正3年4月1日付の「申請書」によれば、今鉢元治郎は「津久井郡青根村小学校内」、佐藤武助は「青根村産業組合代表者」と記されていた。また、青根支所文書に含まれていた青根村産業組合の「庶務日誌」によれば、青根村産業組合は大正3年2月27日に青根小学校に設立事務所が設置され、3月15日に創立準備委員として豊岡嘉二平と佐藤武助、井上古六が選出された。さらに、昭和2(1927)年に刊行された『神奈川県名譽録』²²⁾によれば、豊岡嘉二平は長崎県出身であるが、医師として関東地方を転動し、明治31年に青根村へ医院を開業した。つまり、この電気事業は青根村産業組合の関係者により着手され、青根村産業組合および関係者の事業所へ電気を供給する目的であった。ただし、この電気事業についても、以後の展開について資料がみられず、成立したか確認できない。

b. 大谷仁三郎・佐藤 実・中里道太郎・山口森太郎・梶原賢嗣・山口伊太郎

次に、大正12(1923)年10月付にて、青根村の佐藤 実や山口森太郎、梶原賢嗣、山口伊太郎、愛甲郡厚木町の中里道太郎、高座郡田名村の大谷仁三郎より神奈川県へ、神ノ川から分水して青根

村音久和区に水力発電所を設置し、青根村内や牧野村と道志川の境に設置予定の紡績工場への電気を供給する事業が申請された。また、水力発電所で用いた水を、上青根地区の耕地整理のため灌漑用水が減少した青根村此間区にある水田への灌漑に用いることも計画された。事業者の属性について、山口森太郎は大正3年の電気事業にも関与しており、梶原は「理由書」に「医師」と記されていた。また、『神奈川県名譽録』によれば、佐藤実とは昭和2年当時、青根村会議員や津久井郡農会評議員、青根村農会副会長や青根村養蚕組合長、津久井郡与瀬町繭糸取引株式会社監査役、津久井郡絹織合名会社代表社員、土木請負業等に従事しており、以前には神奈川県耕地整理協会理事、青根村耕地整理組合長を歴任した²³⁾。さらに、『電気事業要覧』によれば、佐藤は昭和初期以降、青根電灯の事業主にも従事していた²⁴⁾。この電気事業についても、以後の展開について資料がみられず、未竣工のまま消滅したとみられる。

c. 青根村、青根電灯

さらに、大正13(1924)年以降は、青根村より当時津久井郡の広域へ電気を供給していた富士水電へ電灯の工事に関する見積書や、「村営水力電気発電所(動力電灯用)設置ニ関シ設計御指導相仰ギ度候」として農商務省農務局へ村営水力発電所設置のため技術者の派遣を依頼する書類がみられ、青根村が村営電気事業を計画していた。この事業についても、以後の展開について資料がみられない。また、昭和5年には、佐藤実等により青根電灯が開業するが、青根電灯についての資料も現時点では得られていない。

つまり、青根村では、明治中～後期に東京市等の電気事業者による水力発電所の設置と東京市等の都市部への送電が申請され、青根村も承認していたが、横浜市の反対により未着工のまま事業は成立しなかった。明治後期から大正期にも、青根村や周辺地域において道志川の分水による水力発電所の設置が計画されたが、流木事業や漁業への影響のため地域住民により反対された。一方、大

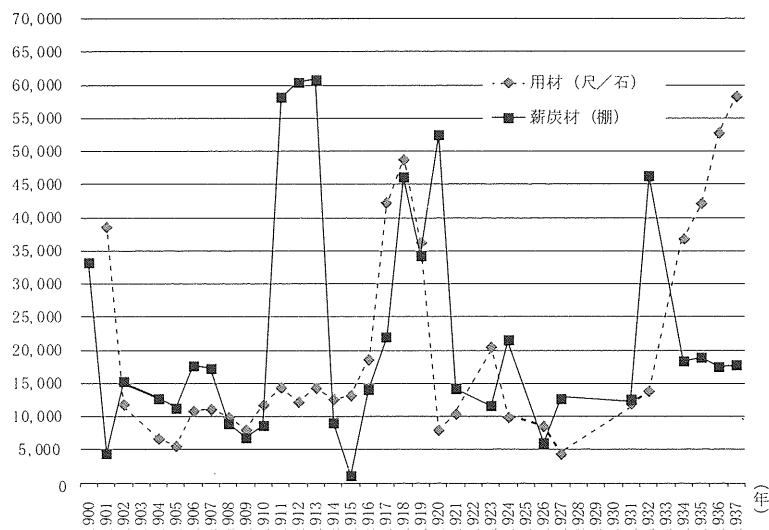
正期以降、青根村の地域住民により沢水を利用した小規模な水力電気事業が計画され、大正後期には道志川の分水による水力発電所の設置を反対していた青根村による村営電気事業の準備も展開したが、いずれも未竣工のまま消滅したとみられる。しかし、昭和初期には、大正期に計画された水力電気事業にも従事した佐藤実が事業主となって青根電灯が成立し、青根村へ電気の供給が開始された。これらの点を踏まえると、大正期以前の青根村では道志川の分水による水力発電所の設置が計画されながらも地域住民により反対されてきたが、大正後期以降に地域住民が水力電気事業に関わるようになったといえる。

IV. 水力電気事業と流木事業との競合

(1) 流木事業の展開と長者舎開拓集落の盛衰

続いて、大正後期以降に青根村の地域住民が水力電気事業に関わるようになった経緯について、水力電気事業と競合する産業である流木事業の展開に注目し検討する。なお、青根支所文書等には、近代期の青根村における林業生産量の推移に関する記述がみられない。そこで、第5図は、明治中期から昭和初期の津久井郡における、用材および薪炭生産量の変化を示したものである。第5図にみるように、津久井郡内における地域差が明らかにならないことや、年次ごとの生産量の変化が大きく、数値の信頼性が低いとみられることに問題がある。ただし、大まかな傾向として、津久井郡では、用材や薪炭材の生産量はともに、大正前期から中期にかけて増加している。

青根村をはじめ道志川沿いで生産された立木や材木の多くは、流木事業により下流へ輸送された。流木事業は、明治28年における進等と青根村との間で締結された道志川の分水による水力発電所の設置に関する契約書には、「漁業及木材運搬上ニ於ケル損失弁償」と記されていることから、明治中期には成立していたとみられる。一方、永島等と青根村との間に締結された道志川の分水による水力発電所の設置に関する契約書には、「材



第5図 津久井郡における材木生産の推移—明治33～昭和12 (1900～37) 年—
 注) 用材の単位は、大正5 (1916) 年以前は尺、大正6 (1917) 年以降は石である。
 資料：『神奈川県統計書』(各年次) をもとに作成。

木流出及漁業上ニ蒙ルベキ損害賠償」と漁業より先に流木事業が記されている。また、Ⅲ章2節d項にて検討した相甲電気による道志川の分水による水力発電所の設置の計画に対する青根村等の陳情書においても、漁業より先に流木事業への被害を訴えていた。これらの記述より、青根村では明治後期以降に、流木事業の隆盛がみられたと推察される。そこで、第4表および第6図は、青根支所文書「土木ニ関スル書類」をもとに、青根村における流木事業を示したものである。事業者に注目すると、東京市に本社をもつ大倉組や大倉商事に加え、青根村の加藤磯吉や中島弥太郎、串川村の角田横蔵や門倉啓太、太井村の八木喜作といった津久井郡の事業者が従事していた。流木事業の内容について、まず、大正中期以前に注目すると、冬季を中心に行われ、青根村長者舎の神ノ川流域から神ノ川と道志川の合流地点を起点として丸太の状態で流し、道志川と相模川の合流地点付近にある三ヶ木村道志川や内郷村沼本付近で引き揚げた。一部の材木は、この地点で角材に加工し、筏流しで相模川河口の中郡平塚町等へ流送された。

とくに、多くの流木事業の起点がみられた神ノ

川流域では、長者舎開拓集落が成立した。長者舎開拓集落では、大正期には約70戸の居住者がみられ (第7図)、大正6年には青根小学校の神ノ川分教場が設置され (第8図)、大正8年には山ノ神の祠が建立された (第9図)。長者舎開拓集落に居住する地域住民は、青根村の集落から移住した者が多く、主に男性は製材業や炭焼、女性は機業に従事していた²⁵⁾。

一方、大正12年以降について、用材や薪炭材の生産量はともに少なくなっている。また、「土木ニ関スル書類」には青根村における流木事業に関する資料が含まれていない。この経緯について、青根支所文書「震災ニ関スル書類」には、「樹種 樅、梅、樺、楡、楓、榎、ブナ、栗、松、杉、シラジ、桂、槲、ソロ、ミネバリ (石臼樺)、沢柳、シナ、其他、以上生木、枯木、製材木、本年九月一日震災ニ因り津久井郡青根村神ノ川山林大部分崩壊致候処同月十五日豪雨出水ノ為眼同山林所在ノ前記樹木下流道志川并相模川ニ漂流致候」と記されていた。つまり、大正12年9月1日の関東大震災および9月15日の豪雨により、青根村南部の丹沢山地をはじめ山地の崩落が発生し、材木生産

第4表 青根村における流木事業

極印	申請者	事業所	期間	起点	終点	内容	備考
マルK	株式会社大倉組青根伐木所、齊藤豊吉	青根村長者舎	大正5(1916)年11月11日～大正6(1917)年2月15日	青根村長者舎広礮	中郡平塚町	樅材外11種、13,000本	神ノ川広礮から神ノ川落合まで堰狩、神ノ川落合から三ヶ木村上河原まで幹流、三ヶ木村上河原から平塚町まで筏流
マルK	株式会社大倉組青根伐木所、齊藤豊吉	三ヶ木村	大正6(1917)年10月1日～大正7(1918)年5月30日	青根村長者舎広礮	中郡平塚町	樅材外11種、13,000本	神ノ川広礮から神ノ川落合まで堰狩、神ノ川落合から三ヶ木村道志川まで幹流、三ヶ木村道志川から平塚町まで筏流
マルK	竹村栄三郎、代人津谷定吉	三ヶ木村	大正6(1917)年10月2日～大正7(1918)年11月1日	青根村神ノ川	中郡平塚町	樅、榎、松、杉、角丸太材外10種、6,500本	9月29日より雨天のため繰り上げ実施
マルK	株式会社大倉組青根伐木所、齊藤豊吉	三ヶ木村	大正7(1918)年11月1日～大正8(1919)年5月30日	青根村長者舎山ノ神	中郡平塚町	樅丸太外11種、13,000本	神ノ川山ノ神から三ヶ木村道志川まで堰狩、三ヶ木村道志川から平塚町まで筏流
マルK	大倉商事株式会社青根伐木所、齊藤豊吉	三ヶ木村	大正9(1920)年1月1日～5月30日	青根村長者舎恵勢沢	中郡平塚町	樅丸太外11種、13,000本	神ノ川山ノ神から三ヶ木村道志川まで堰狩、三ヶ木村道志川から平塚町まで筏流
マルK	大倉商事株式会社青根伐木所、津谷定吉	三ヶ木村	大正9(1920)年11月15日～大正10(1921)年4月30日	青根村長者舎恵勢沢	三ヶ木村道志川	樅丸太外11種、13,000本	恵勢沢沢口に堤を築き神ノ川を流下、神ノ川落合から三ヶ木村道志川まで堰流
マル山	加藤磯吉	青根村	大正10(1921)年2月20日～28日	青根村下山下	内郷村沼本	榎、松、杉、角丸太材、柱用、計8本	散流
ナ	中嶋弥太郎	青根村	大正10(1921)年3月20日～4月15日	青根村社宮司	内郷村沼本	樅、榎、松、杉、角丸太材、建築用材、計156本	散流
マルK	津谷定吉	三ヶ木村	大正10(1921)年8月15日～10月30日	青根村恵勢沢	三ヶ木村道志川	樅、榎、松、杉、角丸太材、土木建築用材、約300本	濫流
マルK	津谷定吉	三ヶ木村	大正10(1921)年10月10日～12月15日	青根村恵勢沢	内郷村沼本	樅、榎、松、杉、角丸太材、土木建築用材、約300本	濫流
マルK	八木喜作	大井村	大正10(1921)年11月22日～12月30日	青根村神ノ川落合	内郷村沼本	樅、榎、松、杉、角丸太、300本	濫流、堰流
マルカ	門倉啓太	串川村	大正11(1922)年3月1日～4月30日	青根村社宮司(筏)、長者舎(丸太)	三ヶ木村道志川	榎、樅、丸太、建築材、300本、板、塔婆用、732束	散流、筏流
ナ	角田横蔵	串川村	大正11(1922)年3月15日～4月25日	青根村神ノ川社宮司	三ヶ木村道志川	榎、樅、丸太、建築材、660本	散流
マル一	八木喜作	大井村	大正11(1922)年4月1日～30日	青根村神ノ川落合	内郷村沼本	杉、松、樅、榎、角及丸太、土木建築用、2,500本	濫流
	八木喜作	太井村	昭和2(1927)年10月15日～昭和3(1928)年2月28日	青根村東野、吉野町、太井村荒川	海老名村河原口、須賀町馬入	杉丸太、松丸太、4,000本	筏流

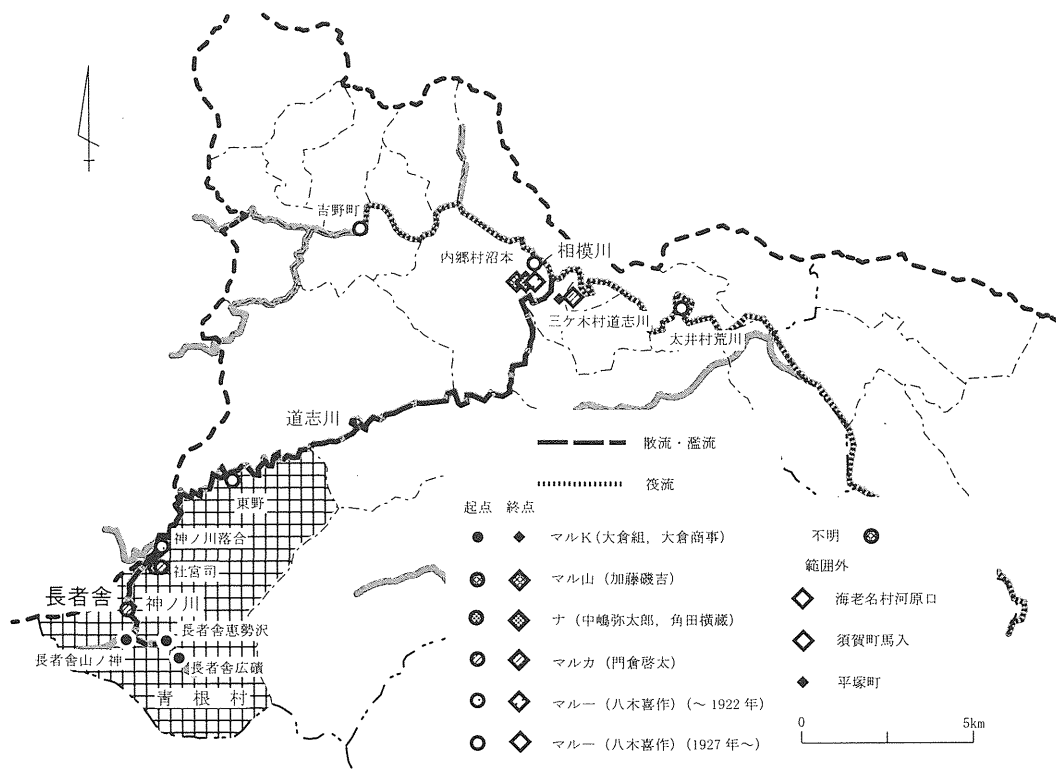
注) 空欄は記載のないことを示す。

資料：青根支所文書「土木ニ関スル書類」(大正4～9(1915～20)年)、「土木ニ関スル書類」(大正10～11(1921～22)年)、八木英司氏所蔵資料「道志川筋流木流送許可」(各年次)をもとに作成。

が減少した。その後昭和2年における八木家の流木事業では、神ノ川流域ではなく青根村東野区や内郷村沼本、吉野町を起点として、高座郡海老名村河原口(現、海老名市河原口)や、相模川の河口部にある中郡須賀町馬入(現、平塚市馬入)へ流送された(第6図)。また、昭和3年4月以降における八木家の流木事業では、内郷村沼本を起点としており、青根村からの流木事業はみられな

くなった²⁶⁾。一方、長者舎開拓集落は、大正12年の関東大震災に伴い山林や集落が壊滅的な被害を受けたため、地域住民は青根地区の集落へ移住し、分教場は閉校となった。

つまり、青根村における流木事業は、明治後期から大正中中期にかけて展開し、大正期には長者舎開拓集落が成立するほどの隆盛がみられた。しかし、大正後期以降は、関東大震災に伴う林地の荒



第6図 青根村における流木事業—大正5～昭和3(1916～28)年—

注) 長者舎開拓集落はゴシックで示した。

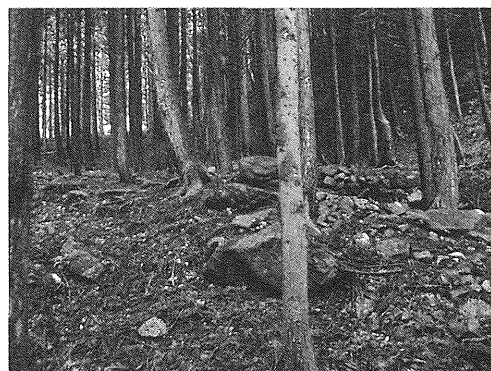
資料：青根支所文書「土木ニ関スル書類」(大正4～9(1915～20)年), 「土木ニ関スル書類」(大正10～11(1921～22)年), 八木英司氏所蔵資料「道志川筋流木流送許可」(各年次)をもとに作成。

廃や林業生産の減少により、青根村を起点とする流木事業は衰退した。

(2) 電柱販売の展開

次に、流木事業によって搬出された木材について、販路や利用の実態を検討する。青根村において流木事業に従事した事業者のうち、八木家については、大正9(1920)年から大正10年にかけて作成された「木材小口売出帳」や年次不明「木材仕切帳」をはじめ、大正後期頃における材木販売の実態が判明する資料がみられる(第5表、第10図)。

これらの図表より、八木家で扱われた材木は、青根村や青野原村西野山、南都留郡道志村月夜野、愛甲郡愛川村半原で産出されたものであ



第7図 長者舎開拓集落跡地

崩落した石垣や、家屋跡の平坦地にスギの植林がみられる。

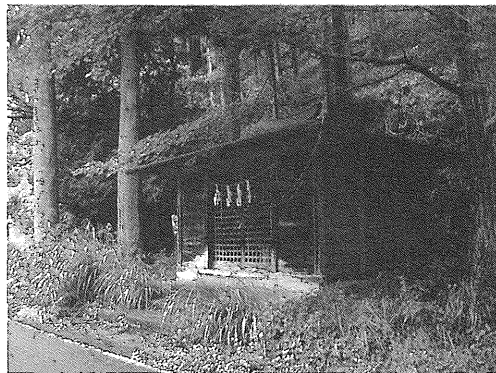
(平成25(2013)年9月23日、著者撮影)



第8図 神之川分教場跡地

大きな平坦地や、数本のサクラの植樹がみられる。写真中央は明治39（1906）年に建立された「東野天野茂座衛門為 道路供養塔」である。

（平成25（2013）年9月23日、著者撮影）



第9図 山ノ神の祠

写真左の樹下には、大正8（1919）年建立の「山神 諏訪大社 神璽」という石碑もみられる。

（平成25（2013）年9月23日、著者撮影）

た。販売先や用途については、津久井郡および愛甲郡厚木町や高座郡有馬村門沢橋や高座郡茅ヶ崎町といった相模川中下流の製材所への材木の供給や、湘南村小倉の船頭連や城山ホテル²⁷⁾への船材の供給がみられた。

とくに、木材の利用において、電柱の販売の比重が大きかったことが注目される²⁸⁾。電柱の多くは、三ヶ木村の地元有力者である三樹保治²⁹⁾が仲介し、「厚木電気」すなわち富士水電といった電気会社や高座郡麻溝村当麻、大沢村大島（現、旧相模原市）といった相模川沿いに加え、高座郡相原村清兵衛新田（現、旧相模原市清新付近）や相原村橋本の会社前、家畜市場、十字辻、三ヶ木村、川尻村久保沢、原宿、畑久保をはじめ、主に相模川が東進から南進へ向きを変える付近から川尻村を經由して相原村橋本や清兵衛新田へ至る経路を中心に出荷された。また、電柱とあわせて、電柱の支柱となる根枷の販売も多くみられた。大正中期の津久井郡および周辺地域では、相甲電気や愛川電気、厚木電気といった中小電気事業者が成立し、供給域を拡大していく時期であった。八木家および三樹による電柱の出荷先については、相甲電気の供給域とおおよそ重複していた。三樹と相甲電気との関わりについては判明しないが、三樹

が三ヶ木村の地元有力者であり、相甲電気の発電所も三樹の出身地かつ居住地である三ヶ木村の道志川沿いに設置されたことから、三樹が相甲電気の経営に重要な役割を果たしていたと推察される。また、三樹だけでなく南多摩郡浅川村原宿（現、八王子市）の平野松三郎が仲介して八王子町本郷（現、八王子市）の東京電機株式会社へ根枷を納入していたことや、八木家も直接愛川電気へ電柱を納入していたことがわかる。なお、電柱の出荷は、相模川沿いは流木事業により出荷され、愛川村田代地区についても愛甲郡高峯村小沢地区まで流木事業を用いた。他の地域について、「木材仕切帳」より大正12年7月7日に相原村橋本の十字辻へ出荷した事例では、「金八円四拾銭 右廿四本 三十五銭ヅゝ 荒川橋本間馬力賃 馬夫 金太郎」と記されており、八木家のある太井村荒川地区から馬を用いて出荷した。

つまり、大正期の青根村では、材木生産と流木事業が展開し、流木事業により出荷された材木は電柱として利用される比重が大きかった。また、電柱の出荷先は、とくに津久井郡東部から高座郡北部を電気の供給域とした相甲電気の供給域の比重が大きかった。

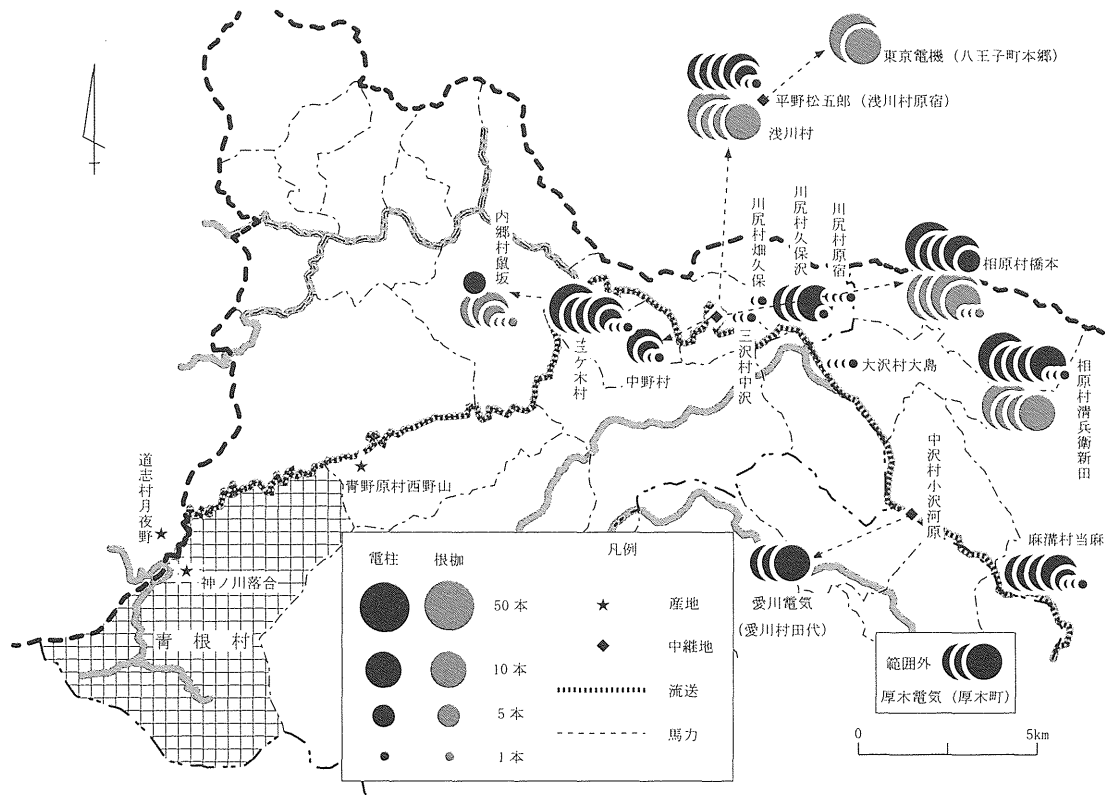
第5表 八木家の材木販売―大正9(1920)年頃―

年月日	注文者	居住地	輸送経路	品目	数量	金額(円)
大正9(1920) 7	三樹保治	三ヶ木村	菅根村産、三ヶ木村三ヶ木製材所行	松丸太		130.000
大正9(1920) 7 19	八木豊三			杉切丸太	5本	55.000
				杉丸太	2本	7.200
				燐板	1枚	21.500
大正9(1920) 9 30	安沢源一郎			杉式間板	14枚	35.000
大正9(1920) 10 18	東沢重材本店(東沢重七)	愛甲郡厚木町		小板	40束	68.000
					99本	52.150
大正9(1920) 11 3	八木彦吉			杉長板	1本	11.000
大正9(1920) 11 6	水沢製材所	高座郡茅ヶ崎町	南都留郡道志村月夜野産	杉長丸太	1本	11.800
				杉丸太	43本	149.000
大正9(1920) 11 12	井上藤太郎	中野村		杉挽角	20本	
				杉丸太	16本	
				梁杉丸太	5本	
大正9(1920) 11 22	愛川電気株式会社	愛甲郡愛川村田代	菅野原村西野山産、愛甲郡高家村小沢河原まで流送、愛甲郡愛川村田代行	電柱	30本	496.500
大正9(1920) 11 29	門倉高之助	串川村関			12本	69.200
大正9(1920) 12 10	三樹保治	三ヶ木村	南都留郡道志村月夜野産	電柱	78本	577.800
				小板	25束	55.140
大正9(1920) 12 18	角田材本店	中野村	愛甲郡愛川村半原産	小板	60丁	1.930
					8束	2.400
大正9(1920) 12 17	染谷製材所	高座郡相原村橋本		杉小角材	139本	75.550
					41束	58.950
				杉角材	15束	96.970
大正9(1920) 12 20	難波直次郎	高座郡茅ヶ崎町	愛甲郡愛川村半原産	杉小角材	212本	114.400
					30束	56.640
					370丁	203.500
大正9(1920) 12 23	三樹保治	三ヶ木村	高座郡相原村濱兵衛新田行	電柱	93本	667.600
大正9(1920) 12 26	三樹保治	三ヶ木村	流送、高座郡麻溝村当麻行	根掘	80本	26.950
大正9(1920) 12	門倉芳三	串川村関		電柱	49本	582.000
					10本	65.000
大正10(1921) 1 15	田村材本店(田村正次)	高座郡有馬村門沢橋	愛甲郡愛川村半原産	杉角材	40束	76.410
大正10(1921) 2 8	平野松三郎	南多摩郡浅川村原宿	南多摩郡八王子町本郷東京電機会社行	根掘	200束	110.000
大正10(1921) 2 10	三樹保治	三ヶ木村	中野村行	電柱	60本	15.000
大正10(1921) 2 15	大胡弥吉			電柱	15本	
大正10(1921) 2 28	東沢重材本店(東沢重七)	愛甲郡厚木町	愛甲郡愛川村半原産	杉丸太	4本	1.450
大正10(1921) 3 3	奈良安三		愛甲郡宮ヶ瀬村釜ヶ淵産	杉小角材	200本	90.000
大正10(1921) 3 28	渋谷 雅				4本	24.000
大正10(1921) 3 31	橋本仁兵衛	小原町	南都留郡大原村梁川産	杉丸太	51本	42.400
大正10(1921) 4 1	橋本仁兵衛	小原町			24束	6.000
					24束	
大正10(1921) 4 2	鈴木友吉	南多摩郡八王子町			51本	7.780
					66丁	8.400
大正10(1921) 4 2	水沢製材所	高座郡茅ヶ崎町		杉長丸太	12本	
大正10(1921) 4 3	新井龍蔵			杉小角材	6本	
					24束	
大正10(1921) 4 4	小倉船頭運	湘南村小倉		蛇丸太	1本	2.300
				帆柱	2本	6.000
				帆桁	1本	0.700
大正10(1921) 4 5	三樹保治	三ヶ木村	厚木河岸東側で譲渡、厚木電気株式会社行	電柱	30本	
大正10(1921) 4 5	三樹保治	三ヶ木村	三沢村中沢行	電柱	3本	
大正10(1921) 4 7	三樹保治	三ヶ木村	高座郡相原村橋本会社前行	電柱	30本	
				根掘	50本	
大正10(1921) 4 9	三樹保治	三ヶ木村	高座郡相原村橋本家畜市場行	電柱	55本	
大正10(1921) 4 9	三樹保治	三ヶ木村	中野村中野行	根掘	85本	
大正10(1921) 4 21	田村材本店(田村正次)	高座郡有馬村門沢橋	愛甲郡愛川村半原産	電柱	2本	
大正10(1921) 5 1	水沢製材所	高座郡茅ヶ崎町	南都留郡道志村月夜野産		210本	82.000
					94本	332.203
大正10(1921) 5 10	平野松三郎	南多摩郡浅川村原宿			49本	100.000
				杉皮	469束	347.380
大正10(1921) 5 14	橋本仁兵衛	小原町		杉皮	743束	175.345
大正10(1921) 5 15	三樹保治	三ヶ木村	三ヶ木村行 川尻村久保沢行 大沢村大島行 川尻村原宿行 川尻村久保沢行 川尻村畑久保行	電柱	10本	
				電柱	3本	
				電柱	4本	
				電柱	4本	
				電柱	28本	
				電柱	2本	
大正10(1921) 5 25	八木 茂	中野村		小板	4束	8.500
				杉長丸太	1本	5.000
大正10(1921) 5	桂屋	三ヶ木村	愛甲郡愛川村半原産	杉皮	190束	38.000
大正10(1921) 5	水沢製材所	高座郡茅ヶ崎町		杉長丸太	240本	
				杉 後丸太	157本	
大正10(1921) 6 1	八木豊三		南多摩郡浅川村行	電柱	47本	155.500
				根掘	80本	136.300
大正10(1921) 8 8	八木作次郎		高座郡海老名村河原口行	杉長丸太	14本	186.090
				家根板、小角等	50束	
				小角	10丁	
				丸太	6本	
				杉角材	12束	
				栗角材	10丁	
				敷居	7丁	
大正10(1921) 12 31	八木作次郎			杉丸太	4本	9.500
大正10(1921) 12	龍屋	小瀬村		小板	40丁	2.850
大正10(1921) 12 26	小島亀一			杉	5本	4.250
7 7	三樹保治	三ヶ木村	高座郡相原村橋本十字辻行	杉、母	24本	8.400
7 19	柚木製材所	高座郡相原村橋本		杉丸太	46本	1,079.700
7 25	城山ホテル			船板(船修繕用)	1枚	45.500
				小べり用(船修繕用)	3枚	
				トタテ用二間板(船修繕用)	1枚	
7 26	柚木製材所	高座郡相原村橋本	内郷村泉坂行	電柱	5本	63.000
				根掘	28本	22.400
8 16	柚木製材所	高座郡相原村橋本	高座郡相原村橋本行	電柱	5本	35.000
				雨丸太	11本	82.500
11 19	田島製材所	高座郡茅ヶ崎町		藍母五分板	61束	250.000

注1) 空欄は年次等記載のないことを示す。

注2) 電柱および根掘はゴチックで示した。

資料：八木英司氏所蔵資料「木材小口売控帳」、「木材仕切帳」をもとに作成。



第10図 八木家の電柱・根枷販売—大正9（1920）年頃—

注）輸送経路は記述のみられたもののみ示した。

資料：八木英司氏所蔵資料「木材小口売控帳」、「木材仕切帳」をもとに作成。

V. 結論

本稿は、津久井郡旧青根村を事例に、近代期の一地域に注目し、電源開発から電気の供給に至るまでの電気事業の展開と地域住民との関係を検討した。青根村では、明治中期以降、青根村外の事業者により、水力発電所の設置と東京市や横浜市等の都市部への電気を供給するという、水力電気事業が繰り返し申請された。しかし、道志川を水道事業の水源とする横浜市の反対に加え、明治後期以降に青根村の地域住民は水力発電所への分水のため河川の流量が減少することで、流木事業や漁業といった河川を利用する従来生業への影響を懸念し反対した。とくに、流木事業は、起点である神ノ川流域に長者舎開拓集落が成立し、青根

小学校の分教場が設置されるほどの隆盛がみられた。また、大正4年には、横浜市の水源地の拡張に伴い河川の流量が減少し、実際に流木事業や漁業への被害が発生したため、大正期以降は水力電気事業への反対が強まった。一方で、大正中期の流木事業では、主に電柱用材が出荷され、津久井郡および周辺地域における電気の供給域の拡大に貢献したともいえる。

大正12年9月の関東大震災に伴い、青根村および周辺地域の山地の崩落が発生し、材木生産や道志川の流木事業は縮小した。大正12年10月以降には、青根村の地域住民による水力電気事業と電気の供給や紡績工場の設置や、青根村による村営電気事業の計画もみられた。そして、昭和5年には、大正12年に水力電気事業を計画した佐藤 実等に

より、青根電灯が開業し、青根村に電気が普及した。

つまり、青根村では、当初は電柱用材の生産を中心とした流木事業への影響を懸念して青根村外の事業者による水力電気事業へ反対していたが、関東大震災を契機に材木生産や流木事業の衰退や水力発電所の設置による流木事業の懸念も少なくなったことから青根村内の地域住民による水力電気事業の計画と実現へ、大きな転換がみられた。このような経緯の影響で、青根村は昭和初期という周辺地域に比べ遅い時期に、青根村の地域住民によりはじめて電気の供給が開始された。

本稿は、青根村における電気の普及を事例に、関東山地東麓の山村の近代化の一側面を示したものである。本稿の課題として、たとえば相模川水系でいえば、相模川や相模川上流の桂川、中津川では大正前期以前より水力発電所が設置され、地元資本の電気事業者による電気の供給がみられた。しかし、道志川においては、水力発電所の設置が遅かった。この経緯について、本稿では、流木事業という、水力発電事業と競合する産業との関わりで検討した。しかし、近代期の水力発電所の設置における技術的な側面等を踏まえ、なぜ近代期の道志川に水力発電所の設置が少なかったのか、多面的に検討する必要がある。また、本稿では、青根支所文書「水力発電所設置二関スル書類」を主に用いて、青根村における水力電気事業の展開を検討した。しかし、水力電気事業は、河川を利用するため、神奈川県や津久井郡といった河川を管理する官庁に申請するものである。そのため、青根村における水力電気事業の詳細、とくに青根電灯の設立された経緯や事業者の属性、事業の実態について、津久井郡役所文書をはじめ他地域の資料も収集し検討する必要がある。さらに、佐藤 実の経歴や、青根村と横浜市との関わりについても十分明らかにすることができなかった。今後、皆様よりぜひご教示を賜りたい。

〔付記〕

本稿の作成にあたり、井上明光氏や井上 靖氏、

田中昭一氏、佐藤友市氏をはじめ、青根地区のみならずには、貴重なお話を伺うとともに、古文書の閲覧にて大変お世話になりました。相模原市情報公開課や相模原市立博物館市史編さん班（津久井町史担当）、相模原市立博物館では、青根支所文書や八木家文書をはじめ、資料の閲覧や複写のご許可をいただきました。相模原市立博物館市史編さん班（津久井町史担当）の井上 泰氏には、資料の提供や多くのご助言を賜りました。相模原市情報公開課における青根支所文書の調査においては、水島卓磨氏（元、筑波大学大学院生）の協力を得ました。記して厚く御礼申し上げます。

〔注〕

- 1) ①渡辺四郎「東北地方における電気事業の展開と工業の発達—1950年以前の場合を主として—」福島大学教育学部論集25, 1973, 17-31頁。②丸井博「富士山麓芝川流域の水力発電」人文地理25-2, 1973, 102-115頁。③出田和久「明治中・後期の工業動力と発電事業—福岡・大分両県を事例として—」大分県地理14, 1981, 48-59頁。④天野宏司「電動力の導入に伴う工業立地変化—東京都多摩地域を事例として—」国史学168, 1999, 69-99頁。
- 2) ①杉浦芳夫「福島県における電灯会社の普及過程—利潤指向的な多核的イノベーションの空間的拡散事例—」人文地理30-4, 1978, 19-39頁。②杉浦芳夫「明治中期のわが国における電灯会社の普及過程—特に都市群体系との関連において—」地理学評論55-9, 1982, 634-655頁。③阿部和俊「近代日本における電気事業の再編成と都市体系の変遷（1）」地理学報告（愛知教育大学）55, 1982, 1-14頁。④阿部和俊「近代日本における電気事業の再編成と都市体系の変遷（2）」地理学報告（愛知教育大学）56, 1983, 121-131頁。
- 3) ①西野寿章「国家管理以前における電気事業の性格と地域との対応—中部地方を事例として—」人文地理40-6, 1988, 24-48頁。②西野寿章「戦前における町村営電気事業の類型化に関する一考察（1）」地域政策研究（高崎経済大学）15-3, 2013, 181-195頁。③西野寿章「戦前における町村営電気事業の類型化に関する一考察（2）」地域政策研究（高崎経済大学）16-1, 2013, 53-164頁。④西野寿章「戦前の山村における住民参加型電灯会社の設立と経営—岐阜県上之保電気を事例として—」高崎経済大学論集55-2, 2013, 1-14頁。⑤西野寿章「戦前における地域組合電気事業の計画と挫折—秋田県横手地方を事例として—」高崎経済大学論集

- 55-3, 2013, 33-45頁。⑥西野寿章「戦前における電気組合の経営とその特性」商学論集（福島大学）81-4, 2013, 203-223頁。
- 4) ①天野宏司「戦前期電気事業者における供給域の規定要因—東京都多摩地域を事例として—」国学院雑誌100-2, 1999, 48-65頁。②天野宏司「高压送電網の形成と空間編成」（山根 拓・中西僚太郎編『近代日本の地域形成 歴史地理学からのアプローチ』海青社, 2007), 109-126頁。
- 5) ①末尾至行「水力開発＝利用の歴史地理—奈良県における水車段階から水力発電段階への移行期を中心に—」人文地理23-4, 1971, 1-36頁。②末尾至行「在来水車と水力電気事業の出会い—京都府下の諸事例にみるパターン—」歴史地理学113, 1981, 1-15頁。
- 6) たとえば、林業と電気との関わりに注目すると、電気は製材業の電動力として生産性の向上をもたらすという側面がみられる（南 亮進・牧野文夫「製材業の動力革命, その経済的分析」経済研究（一橋大学）37-3, 1986, 208-220頁）。
- 7) 本稿では、青根村と表記する。また、近代期の津久井郡における自治体名について、とくに断りのない限り、津久井郡を省略して表記する。現在の地名の併記について、現、相模原市に合併前の旧自治体名にて表記する。
- 8) 井上明光氏（大正12年生）への聞き取り調査、および①『地域の歴史年表』（平成10（1998）年3月31日編）による。ただし、②通信省通信局編・発行『電気事業要覧 第24回』, 1933, によれば、昭和7（1932）年6月末日当時、青根村には昭和6（1931）年に事業許可を受け、昭和7年に開業した「青根電灯所」という電気事業者があった。しかし、③通信省通信局編・発行『電気事業要覧 第29回』, 1938, によれば、青根村には昭和9（1934）年に青根電灯所の事業を継承した「青根電灯合資会社」がみられたが、事業継承前の青根電灯所の事業許可や開業年次はともに明治42（1909）年と記されていた。つまり、『電気事業要覧』には刊行年次により記述の不一致がみられ、青根村における電気の普及の正確な年次については明らかにすることができない。しかし、これらの点を踏まえると、青根村では昭和初期に青根電灯合資会社という電気事業者が成立し、電気の供給が拡大したことは確認できる。なお、④津久井町教育委員会編・発行『津久井町郷土誌』, 1987, には、これらの電気事業者に関する記述はみられなかった。また、本稿では、青根電灯所や青根電灯合資会社ともに、「青根電灯」と統一して表記する。
- 9) 泉 桂子『近代水源林の誕生とその軌跡—森林と都市の環境史』東京大学出版会, 2004, 85-86頁, 101頁。
- 10) 天野宏司「中小電気事業研究の現状と課題」学芸地理54, 1999, 21-33頁。
- 11) たとえば、『電気事業要覧』よれば、大正13年12月末には、相甲電気や津久井電気等が合併し成立した富士水電により、青根村へ電気が供給されていた（通信省通信局編・発行『電気事業要覧 第17回』, 1925）。しかし、前掲8) ①や聞き取りによれば、青根村で最も家屋が集合する地区である東野区や上青根区、上野田区には、少なくとも昭和初期以降に電気が普及した。大正13年という年次について、誤記であることや、もし記述が正しいのであれば、大正7年に電気が普及していた青野原村に隣接する青根村荒井区や平丸区のみ電気が供給されていたことが推察される。
- 12) 西野は、近代期の山村にあった民営の小規模電気事業者について、岐阜県武儀郡の上之保電気株式会社を事例に、地元有力者が大株主となり、地域住民の大半が少数株主となって、実質的に住民参加型の電気事業となっていたことを指摘している（前掲3) ④）。青根電灯についても、合資会社であるため株式会社ではないが、事業主は青根村の佐藤 実等であり、やはり住民参加型の電気事業であったと推察される。
- 13) 交詢社編・発行『日本紳士録 第三版』, 1896, 761頁（進）, 556頁（藤岡）, 705頁（岸）, 448頁（梅浦）。
- 14) 島田昌和「渋沢栄一を中心とした出資者経営者の会社設立・運営メカニズムの一考察」経営論集（文京学院大学）13-1, 2005, 5-28頁。
- 15) 前掲13), 303頁。
- 16) 河西 璞『工学博士藤岡市助君伝』藤岡博士寿像建設事務所, 1917, 56-57頁。
- 17) 横浜市水道局編・発行『横浜水道七十年史』, 1960, 913-914頁。
- 18) 交詢社編・発行『日本紳士録 第十二版』, 1908, 407頁。
- 19) 前掲17), 914-916頁。
- 20) 交詢社編・発行『日本紳士録 第十四版』, 1910, 190頁。
- 21) 交詢社編・発行『日本帝国紳士録 第二十六版』, 1922, 183頁。
- 22) 篠田皇民編『神奈川県名譽録』東京都民新聞社, 1927, 42頁。
- 23) 前掲22), 41頁。
- 24) 前掲8) ②③。

- 25) 長者舎開拓集落の歴史や生活様式については、井上明光氏をはじめ青根村の地域住民への聞き取りと、前掲8)①④、津久井町文化財保護委員会編『つくい町の古道』津久井町教育委員会、1989、等による。
- 26) 八木英司氏所蔵資料「相模川筋流木流送許可」昭和3年4月。
- 27) 前掲22)、12頁によれば、城山ホテルは中野町太井地区に居住する角田福三が社長に従事した。
- 28) 近代期の林業地帯が流木事業を介した電柱用材の生産で隆盛する事例は、津久井郡に限らない。たとえば、筑後川上流に立地する福岡県八女地方では、従来は筑後川中下流の大川町や若津町へ長尺の船材を供給する材木産地であったが、大正期以降は和船の減少と電気の普及とが関わり、九州北部や中部への電柱用材の産地へと展開した（遠藤日雄「伐出技術の展開と労働組織―福岡県八女地方の電柱用材林業を事例として―」林業経済研究109、1986、48-55頁）。
- 29) 前掲22)、12頁。三樹は村長臨時代理や津久井郡会議員、中野村外三ヶ村組合長、中野町長、津久井郡町村長会長、津久井郡農会議員、津久井郡教育会議員、学校組合会議員、神奈川県農会議員等に従事した。また、三樹家は農業に従事し、代々名主や区長、郡長、県会議員、村長、村会議員等に従事する、地元有力者であった。